

アクティビティーノート〈第134号〉



Contents

2008年3月度における受付相談事例を中心に記載しています。

1. 相談業務

1.1. 2008年3月度 相談受付件数 (P.1)

1.2. 受付相談事例および内容の紹介 (P.2~11)

2. ちょっと注目『抗菌』等の定義や効果について (P.12)

3. 入手資料の紹介 (P.14)

4. メディア情報から (P.14)

5. ちょっとためになる化学の話「ポリカーボネート樹脂」(P.15)

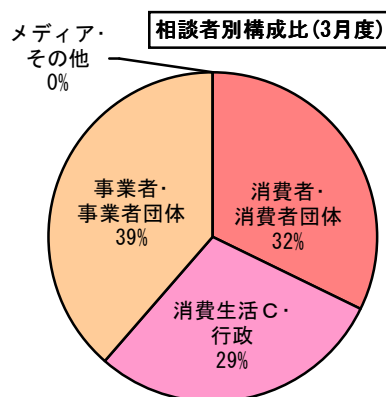
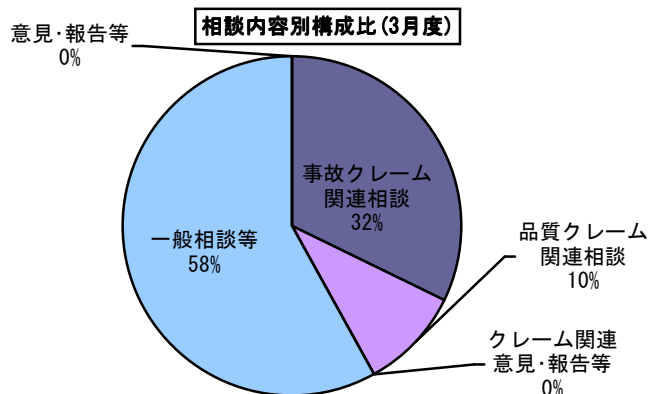
新連載!

1. 相談業務

1. 1. 相談受付件数

2008年3月度 相談受付件数 (2/21~3/21 実働:21日)

	事故クレーム 関連相談	品質クレーム 関連相談	クレーム関連 意見・報告等	一般相談等	意見・報告等	合計	構成比
消費者・ 消費者団体	7	0	0	3	0	10	32%
消費生活C・ 行政	2	2	0	5	0	9	29%
事業者・ 事業者団体	1	1	0	10	0	12	39%
メディア・ その他	0	0	0	0	0	0	0%
合計	10	3	0	18	0	31	
構成比	32%	10%	0%	58%	0%		100%



相談内容区分 (改訂 2003年8月)

事故クレーム関連相談	製品の欠陥や誤使用などによって人的・物的な拡大被害が発生したもの
品質クレーム関連相談	拡大被害を伴わない、製品そのものの品質や性能に対する苦情
クレーム関連意見・報告等	事故の報告や品質の苦情に関する意見・要望など、当センターからコメントを出さないもの
一般相談等	一般的な相談・問い合わせ等
意見・報告等	一般的な意見・報告・情報の提供を受けたもの

1. 2. 受付相談事例および内容の紹介

一クレーム関連事案は全て紹介しています。

◆ 事故クレーム関連相談ー１０件

1. インターネット通信販売で購入した多目的洗剤を、昨日、表示されている用法・用量通りに専用スプレーボトルに入れ、台所の壁に向けて、顔から15cmくらい離してスプレーした。そのときに霧状の噴射物を吸い込んだらしく、喉が痛くなって、市販の鎮痛剤を服用してみたが、効かない。製品には「使用の際にマスクを着用するように」という注意表示はなかった。今まで他社の台所掃除用洗剤を同じように使用していたが、このようなことはなかった。発売元に申し出たところ、「吸い込んでむせることはあっても、喉が痛くなることはない」と言われたので、消費生活センターに同様の事例がないかを問い合わせたところ、「注意表示に不備があると考えられる。製造物（ＰＬ）責任法に引っかかるのではないかと」言われ、化学製品ＰＬ相談センターを紹介された。〈消費者〉→全く同様の受付事例は当センターにはありませんが、「吸い込んで喉が痛くなることはない」との発言の根拠については、発売元に合理的な説明を求めてみるとよいでしょう。また、喉の症状が長引くようであれば早めに医師にご相談ください。当該製品の表示がＰＬ法における指示・警告上の欠陥にあたるか否かについては、当センターは判断できる立場にありません。当該製品に含まれる各成分の有害性、通常予見される使用形態における製品としての危険性なども踏まえ、最終的な判断は法的な場に委ねられます。
2. 友人からアロマオイルをもらったので、ガラス製のアロマランプ（外国製）を購入して使用したところ、アロマランプの装飾の金メッキのような部分から鉛のような金属が出てきた。そのまま毎日使用していたところ、４日目に微熱が出て、５日目には首が動かなくなった。医師の診察を受けたところ、「風邪ではないが、原因は分からない」と言われて、アロマランプ・アロマオイルの使用を中止した翌日には、熱も下がり首も動くようになった。同じアロマオイルを使用している友人たちには異常がないようなので、アロマランプの鉛のような金属が原因だと思い、アロマランプを購入した店に申し出たところ、「純正のアロマオイル以外は使用できない」と言われた。しかし、店頭にも製品にもそのような注意表示はなかったし、購入したとき、友人からもらったアロマオイルを使用することを店員に伝えたが、特に注意は受けなかった。販売店を通じてアロマランプの製造元に検査を依頼しているが、販売店が返金のみで解決しようとしている様子がうかがえるため、検査結果が信用できない。鉛のような金属が何であるか、化学製品ＰＬ相談センターで調べてほしい。

あるいは、体調不良を起こしたことは事件なので、警察に被害届を出せば、警察でも捜査・分析などを行ってくれるだろうか。〈消費者〉→当センターでは検査等を行っておりません。ご希望であれば、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「原因究明機関ネットワーク」(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)に登録されている検査機関をご紹介しますが、検査費用は依頼者本人の負担となります。警察が捜査を行うのは、犯罪性があると判断される事犯だけです。(なお、今回の体調不良の原因は分かりかねますが、一般に、アロマオイルに含まれている精油には薬理作用があり、使用する人の体質や体調によっては、体調不良などの原因となることもあります。)

3. 「3日前に、業者に依頼して蛇口を交換してから、家族そろって下痢をするようになったので、施工業者を通じて、蛇口メーカーに検査を依頼した。その結果、『下痢の原因になるような物質は検出されなかった』と言われたが、メーカーの検査は信用できない』という相談を受けている。化学製品P L相談センターで検査できるか。〈消費生活C〉→当センターでは検査等を行っておりません。独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。ただし、検査費用は依頼者本人の負担となります。なお、下痢の症状が長引くようであれば、早めに医師に相談するよう、相談者にお勧めください。
4. 「2週間前に引渡しを受けたばかりの新築家屋で、浴槽の壁に張ってある石板材(凝灰岩)にヒビが生じていることに1週間前に気付いた。入浴を終えた後に湯を抜いて清掃していた際、ヒビの中から湯がしみ出てきて異臭がし、それ以来、全身に湿疹とかゆみが生じている。自分の前に入浴した夫や娘は特に体に異常はなく、自分は浴槽の使用をやめたが、夫と娘はその後も問題なく入浴している。自分の症状について内科医の診察を受けた際、事情を説明したところ、『症状の原因は分からないが、ヒビからしみ出る湯を調べてみてはどうか』と言われたので、検査してほしい。なお、建築業者は『石板材にヒビが生じることはあるが、そのまま使用できる』と言っている」という相談を受けている。化学製品P L相談センターで検査できるか。〈消費生活C〉→当センターでは検査等を行っておりません。独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト

http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。ただし、検査費用は依頼者本人の負担となります。また、どのような成分が含まれているかが分からず、対象物質が特定できないまま漠然と分析するのは極めて困難と思われます。まずはヒビや異臭の問題について検討する必要があるでしょうから、住宅・住宅部品に関する相談を受け付けている住宅紛争処理支援センター(<http://www.chord.or.jp/shienc/>)に相談してみるよう、相談者にお伝えください。

5. 夫婦ともにアレルギー体質である。洗濯に、合成洗剤は使いたくないので、洗濯用粉石けんとA社の衣料用酸素系漂白剤(液体)を使っていた。1年くらい前にB社の衣料用酸素系漂白剤(液体)に変えてから、夫婦ともに、洗濯した衣類を着たときに肌がチクチクするようになった。洗濯の際、漂白剤は、表示されている使用量の目安の半分以下しか入れていなかった。漂白剤の使用を止めてからも、ずっと症状が続いているが、医者に対して不信感を持っているので、医者には行っていない。見た目には分からないが、B社の漂白剤に含まれていた何かが衣類や洗濯機に付着していて、それが洗濯の際に別の衣類にも付くのだと思う。B社に申し出て解決策を尋ねたが、「そのような事例がこれまでにないので分からない」と言われた。化学製品PL相談センターに同様の被害に関する相談が寄せられたことはあるか。また、症状の解決策があれば教えてほしい。〈消費者〉→当センターでは受付事例がありません。お話だけでは症状の原因について確かなことが分からないため、解決策も分かりかねます。やはり、まずは専門の医師または病院の外来相談などに相談してみてください。
6. 食品関係の事業場で働いている。会社から支給されるゴム手袋のメーカーが2ヵ月前に変わってから、着用中に手のひらと甲が荒れてかゆくなる。医者にはかからず、漢方薬店に勧められた塗り薬を使用している。自分以外にも同じような症状が出ている人もいる。会社でも手袋の変更を検討しているが、時間がかかっているので、化学製品PL相談センターで手袋を検査してほしい。〈事業者〉→当センターでは検査等は行っておりません。独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されていますが、できれば手袋に使用されている成分をあらかじめ調べておくといいため、やはり事業主ともよくご相談ください。また、アレルギーの場合には原因となる物質が人によって異なりますので、症状について医師にご相談ください。

7. 100円ショップで購入したつけ爪用接着剤でつけ爪をつけていた際に、はいていたズボンに接着剤を1滴たらしてしまったところ、その部分が熱くなって膝に火傷をした。今のところ医者にはかかっていないが、患部の写真を撮ってある。製品には火傷についての注意表示がなかったので、危険だと思い、消費生活センターに相談したところ、化学製品PL相談センターを紹介された。〈消費者〉→今のお話だけでは発熱の原因について確かなことは分かりかねますが、シアノアクリレート系の接着剤の場合、衣類等に付着すると繊維の素材によっては化学反応を起こして発熱する恐れがあります。しかし当センターは、特定の商品の安全性についてお答えしたり、表示について具体的に関与したりできる立場にはありませんので、まずは製品に表示されている輸入・販売元にお申し出ください。
8. 昨日、プラモデルの組み立てに、100円ショップで購入した瞬間接着剤(外国製)を数滴使用していた際、接着剤が目に入った覚えはないが、右の目が、石けん水が入ったようにヒリヒリした。炊事用手袋、マスク、保護メガネを使用していたが、メガネのベルトがゆるくなっていたため、顔との間にすき間があった。かかりつけの眼科で診察を受けたところ、「眼に特に異常はないが、右眼の視力は前回(20日前)より低下している。しかし接着剤が原因かどうかは分からない」と言われた。接着剤の輸入元に申し出て、眼科で支払った診療費と、行き帰りの交通費を要求したところ、「これまでにそのような苦情を受けたことはない。使い方が悪かったのではないか。当社には責任はない」と言われたのだが、製造物責任法に基づき診療費等を請求できないのか。また、接着剤の成分表示には「シアノアクリレート93%」と記載されているが、何か揮発性の成分も含まれているのではないかと思うので、分析して調べてほしい。〈消費者〉→当センターでは分析等は行っておりません。ご希望であれば、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「原因究明機関ネットワーク」(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)に登録されている検査機関をご紹介しますが、検査費用は依頼者本人の負担となります。また、輸入元の製造物責任を問うのであれば、目の症状、およびそれが接着剤によるものであることについての、客観的な証明(医師の診断書等)も必要と思われます。
9. 10日前に△△社の入浴剤(乳白色)を初めて使用したところ、クリーム色の浴槽(FRP製、約1年使用)の底の一部(5×25cmくらい)が紫色になって、洗っても戻らない。今まで他社の入浴剤を使用していたが、このようなことはなかった。△△社の入浴剤を購入した店に申し出たところ、店長が入浴剤の卸問屋をともなって謝罪に来て、入浴剤を返品して代金が返還された。しかし浴槽の色が元に戻らないと納得できないので、△△社の相談窓口

申し出たところ、「浴槽メーカーA社の研磨剤を買ってきて使うように」とだけ言われた。念のため、当家の浴槽のメーカーであるB社に問い合わせたところ、「研磨剤を使用すると表面が傷ついて光沢がなくなる」と言われた。あらためて△△社に抗議したところ、相談窓口の課長が謝罪に来て、「当社の研究所における原因究明を検討する。また、浴槽の色を元に戻せる業者を探す」と言ったのだが、それきり今日まで連絡がない。浴槽の取扱説明書には「硫黄分を含む入浴剤は使用しないこと」と記載されているが、入浴剤にはFRP製の浴槽に使用できない旨や硫黄分が含まれている旨は表示されていなかったと思う。化学製品PL相談センターに、入浴剤によって浴槽が変色したという相談が寄せられたことはあるか。〈消費者〉→入浴剤の使用後に浴槽の材質が損傷(染色・割れ等)したという相談は当センターに寄せられていますが、必ずしも因果関係は定かではありません。お話だけでは今回浴槽が紫色になった原因は分かりかねますが、一般的な情報として、日本浴用剤工業会(<http://www.jbia.org/index.htm>)のホームページに、入浴剤の浴槽・風呂釜への影響や、浴槽・風呂釜の苦情として入浴剤が原因とされる誤認事例などが紹介されています。なお、メーカーから連絡がないことがご心配であれば、再度そちらから連絡して、現在の進捗状況を問い合わせてみてはいかがでしょうか。

10. 台数限定で販売された稀少なノート型パソコン(A社製)を、大型家電量販店(B社)で購入したC社のパソコン用クリーナー(ウェットティッシュタイプ)で拭いたところ、パソコンの天板のロゴの部分にクリーナーの洗浄液が付着して取れなくなった。それを乾いたティッシュペーパーで拭いたら、かえって傷が付いてしまった。まずA社に相談したところ、部品代と修理代で合計数万円かかるとのことであった。なお、パソコンの取扱説明書には「市販のクリーナーは使用しないように」と記載されていたのだが、このとき電話に出た担当者からは「濡らしたティッシュペーパーを固くしぼって拭くか、ウェットティッシュを使用する場合はパソコン用を使用するように」と言われた。また、ロゴの部分の材質について尋ねると、「未発表なので自分も知らされていない」と言われた。一方、B社が販売しているパソコン用クリーナーだからと信頼して購入したこともあって、被害にあったパソコンをB社に持って行き苦情を申し出たが、その場でA社の他のノート型パソコンを拭いて「問題はない」と言われた。自分のパソコンにさらに傷が付くのは困るが、同じ機種のパソコンで調べないと分からないと思う。次に、C社にパソコンの修理費用等を負担するよう求めたのだが、「傷が付いたのはティッシュペーパーで拭いたためで、当社の製品が原因ではない」と言われた。そこで、行政機関に相談したところ、化学製品PL相談センターを紹介されたので、損害を賠償するようC社に命じてほしい。または、A社の担当者が「ウェットティッシュを使用する場

合はパソコン用を使用するように」と言っているくらいだから、パソコン用クリーナー(ウェットティッシュタイプ)を使用して傷が付いたことについてはA社が無償で修理すべきではないのか。〈消費者〉→当センターは事業者等に命令できる立場にはありません。また、民事上の賠償命令を下す司法権を有するのは、行政機関ではなく裁判所です。裁判によってC社の責任を問う場合、パソコンクリーナーの欠陥や因果関係を証明する責任は原則として被害を申し立てる側にありますが、まずはC社に、「傷が付いたのはティッシュペーパーで拭いたため、当社の製品が原因ではない」との発言の根拠について合理的な説明を求めてみるとよいでしょう。あわせて、A社に、「ウェットティッシュを使用する場合はパソコン用を使用するように」との発言の真偽等を確認してください。

◆ 品質クレーム関連相談－3件

1. 「購入したパソコン用マウス(外国製)を開封したところ、包装の台紙から目にしみるような刺激臭がした。何か有害なものが含まれているのではないか」という相談を受けている。最近、輸入品の安全性が問題になっているので、マウスの台紙に有害な物質が含まれていないかを検査すべきだと思う。独立行政法人 製品評価技術基盤機構(N I T E)に相談したが担当者が不在だったため、化学製品P L相談センターで検査してほしい。〈消費生活C〉→当センターは、化学製品による事故・苦情の相談に対するアドバイスを行ったり、化学製品に関する問い合わせなどにおこたえしたりする民間の相談機関であり、また、検査等は行っておりません。まずは、台紙に使用されている成分などについてマウスの輸入・販売元に問い合わせるとともに、臭いの感じ方には個人差もあるためできれば貴センターで実際の臭いなどを確認した上で、検査が必要とお考えであればN I T Eまたは独立行政法人 国民生活センターの商品テスト部に相談してみてもいいかがですか。
2. 「同じズボン(材質:ポリエステル)を数本購入したところ、ゴムが入ったウェスト部分が臭う。特に体に異常はないが、メーカーに申し出て、臭い成分について第三者機関による分析を実施してもらったので、検出された物質の安全性等について知りたい。検査機関ではそこまでは調べてくれなかった」という相談を受けている。化学製品P L相談センターで調べてもらえないか。なお、相談者は自分でも臭いに敏感であることを認めており、ズボンについては、臭いの強いものは捨てて、臭いが弱いものはがまんして使用しているとのことだが、ズボンの現物を確認したところ、臭いは感じられなかった。〈消費生活C〉→環境省の「化学物質ファクトシート」(<http://www.env.go.jp/chemi/communication/factsheet.html>)、国立医薬品食品衛生研究所のホームページに掲載されている国際化学物質安全性カード

(<http://www.nihs.go.jp/ICSC/>)、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「化学物質総合情報提供システム」(<http://www.safe.nite.go.jp/japan/db.html>)等を紹介。なお、製品に含まれる成分の有害性だけをもって、通常予見される使用形態における製品としての危険性を判断できるとは限らないため、ズボンとしての安全性については、やはりメーカーに責任をもって回答してもらうよう、相談者にお伝えください。

3. 当社(A)が販売した部品(a)を使用して組み立てたB社の製品(b)に、トラブルが発生した。部品(a)が、当社(A)がB社に保証した耐久運転時間よりもかなり短い時間で破損したことが原因であった。部品(a)は、当社(A)がC社に委託して製造したもので、当社(A)は形状だけを指定し、成分組成や製法はすべてC社にまかせているが、耐久運転検査は当社(A)が行っている。なお、当社(A)とC社との間で、委託契約書や納品仕様書などの書面は取り交わしていない。当社(A)はB社に対し、製造物責任を負うことになるのか。また、その場合、当社(A)はC社に対し製造物責任を問えるのか。〈事業者〉→製品(b)に生じたトラブルの内容等を具体的にお話しただけないと事実関係が分かりかねますが、製造物責任(P L)法は、製造物の欠陥によって生命、身体または財産に係る被害が生じた場合における製造業者等の損害賠償責任について定めている法律です。ここでいう「欠陥」とは、「製造物が通常有すべき安全性を欠いていること」を指し、安全性にかかわらないような品質上の不具合は該当しないとされています。しかし、「部品(a)が、貴社(A)がB社に保証した耐久運転時間よりもかなり短い時間で破損した」ということが単なる品質上の不具合であったとしても、民法に基づく債務不履行責任、瑕疵担保責任等を問われる可能性はあるでしょう。C社の責任についても、貴社(A)とC社とが交わした契約の内容によっては、同様に考えられます。それぞれの契約にまつわる事実関係を整理した上で、弁護士等の法律の専門家に一度相談してみてもいいかもしれません。

◆ 一般相談等

- ◆ 「隣人が、業者に依頼して庭木に農薬を散布すると知らせてきた。使用する農薬の安全性が心配だ。農薬の名称が分かれば、日本で使用が認められているものか等が分かるか。また、自分はアレルギー体質なので、その農薬がアレルギーに及ぼす影響についても知りたい」という相談を受けている。〈消費生活C〉→農林水産省のホームページ「農薬コーナー」(<http://www.maff.go.jp/nouyaku/>)で、農薬の名称などから、農薬取締法に基づく登録情報を検索できます。なお、化学物質に対する感受性には個人差もあるため、ご自身のアレルギーに影響を及ぼすかについては担当医に相談するよう、相談者にお伝えください。

- ◆ 「ミネラルウォーターが入っていたPETボトルの空き容器を、近所の湧き水をくんできて飲むのに繰り返し使用している。友人から、『もともと入っていたミネラルウォーターと違う硬度の湧き水を入れると、PETボトルに含まれている成分が溶け出すのではないか』と言われたが、どうか」という問い合わせを受けている。〈消費生活C〉→飲料の種類やメーカーによってPETボトルの種類が異なるため、使用しているPETボトルのメーカーに問い合わせるよう、相談者にお伝えください。なお、PETボトルはそもそも一度きりの使用を想定して作られた飲料容器です。水筒のように繰り返し使用することは用途外使用にあたる上、口が狭いので家庭で内部をきれいに洗うのは難しく、衛生的ではありません。
- ◆ ホームセンターで組み立て式のポールハンガー(外国製)を購入した。材質表示に「支柱:天然木、ハンガー部:金属製・カラー塗装」と記載されているが、「カラー塗装」とはどのようなものか。〈消費者〉→有色の塗料を使った塗装を指していると思われますが、法的な定義は特に定められていません。具体的な意味については輸入・販売元にお問い合わせください。
- ◆ 「卓上鍋に固形燃料を使用していたところ、目がチカチカし涙が出た。固形燃料が燃焼するときに、どのような化学物質が発生するのか」という問い合わせを受けている。これからメーカーが事情説明に来ることになっているが、その前に予備知識として、固形燃料が燃焼するときに発生する化学物質を教えてほしい。〈消費生活C〉→固形燃料の成分にもよるでしょうが、当センターは特定の商品に関する情報は把握しておらず、またお答えできる立場にもありません。取りあえずメーカーの説明を聞いてみてください。
- ◆ 友人が、「『洗濯物と一緒に洗濯機に入れて洗濯すると、銀イオンの働きにより洗濯物を抗菌できる』という外国製の商品を手に入れた」と言っているが、そもそも銀イオンには抗菌効果があるのか。〈消費者〉→銀イオンの抗菌効果については、抗菌製品技術協議会(<http://www.kohkin.net/>)に問い合わせしてみてください。ただし、当該製品の効能については、その輸入・販売元等にお問い合わせください。
- ◆ 家庭で使用されている化学製品の成分表示に記載されている化学物質の安全性等に興味がある。数多くの化学物質に関する情報が掲載されている書籍があれば教えてほしい。〈消費者〉→国内で商業的に生産されている化学物質のうち市場性の高いものについて、性状、用途、毒性などを掲載している、『15308の化学商品』(2008年1月、化学工業日報社発行)などがあります。

- ◆ 食品製造事業者である。プラスチックフィルムの種類によって、引っ張ったときに伸びるものと伸びないものがあるのは、なぜか。〈事業者〉→日本プラスチック工業連盟 (<http://www.jpif.gr.jp/>) にお問い合わせください。
- ◆ 家電製品メーカーである。フライパンなどのフッ素樹脂製品の安全性に関する情報を入手したい。〈事業者〉→日本フッ素樹脂工業会 (<http://www.jfia.gr.jp/>) を紹介。
- ◆ 防カビ剤(家庭用)を製造販売する。防カビ成分そのものについては検査機関に試験を依頼して安全性を確認してある。この防カビ成分を精製水で希釈した製品の安全性については、時間と費用の節約のため試験をしなくてもよいだろうか。〈事業者〉→当センターは、個別の事業者の経営に関与するようなコンサルタント業務は行っておりません。家庭用カビ取り・防カビ剤等協議会 (<http://www.kabikyo.gr.jp/>) の自主基準を参考にするなどして、貴社の方針に基づきご判断ください。
- ◆ 住居用洗剤を輸入販売するにあたり、その成分から人の健康に対するリスクを評価して、リスク管理のあり方について社員に教育してほしい。〈事業者〉→当センターでは特定の企業・商品に関するコンサルタント業務は行っておりませんので、コンサルタント会社等にご相談ください。
- ◆ 東南アジアに薬品を輸出するにあたり、P L対策としての表示を検討している。どのような表示をすればよいのか。〈事業者〉→輸出先の法律等を踏まえて検討する必要があるでしょう。海外のP L事情に詳しい弁護士またはコンサルタント等にご相談ください。
- ◆ 製造物責任(P L)法の条文を見ても取扱説明書等の表示については何も書かれていないようだが、P L法に基づき表示すべき事項は、どのように定められているのか。〈事業者〉→P L法は製造物の欠陥(製造上、設計上、指示・警告上)によって生命、身体または財産に係る被害が生じた場合における製造業者等の損害賠償責任について定めた民事上の法律であって、具体的な表示義務等について規定した法律ではありません。
- ◆ 2ヵ月くらい前から、自分でヒートガンやヒートナイフなどの工具を使って廃プラスチック(植木鉢、バケツなど)を加工し、造形作品を作って展示販売している。使用している廃プラスチックは、P P(ポリプロピレン)製と表示されているものが多いが、材質が表示さ

れていないものもある。廃プラスチックを加熱するときに白い煙が発生するので、有機ガス用吸収缶をセットした直結式の防毒マスクを着用しているが、作業途中に都合でマスクをはずすと、強い臭気を感じる。ゴーグルは使用していないが、目にしみることはない。作業場の所在地の用途地域区分は確認していないが、周辺には倉庫が多い。作業を行うのは週に3～4日くらいで、20㎡くらいの換気扇のない部屋(コンクリート造り)で、作業中は常に窓を開けているため、窓から煙が出ている状態である。周辺の環境や自分の安全の面で、何か法的な制約があるだろうか。〈事業者〉→周辺の環境面については「大気汚染に係る環境基準」などを所管する環境省(地方環境事務所)に、ご自身の安全面については「労働安全衛生法」などを所管する厚生労働省(労働基準監督署)に問い合わせてください。また、ご使用の廃プラスチックには、もとのプラスチック製品の種類等に応じた添加剤を含んでいると考えられ、成分も一定でないため、実際の作業条件でどのような成分が煙となって排出されるかの実態調査について、作業環境測定士の資格を持つ専門業者に相談してみるとよいでしょう。

- ◆ 二次電池(業務用)の製造販売を計画している。製品安全データシート(MSDS)の作成方法を教えてほしい。〈事業者〉→(社)日本化学工業協会(<http://www.nikkakyo.org/>)が、「製品安全データシートの作成指針(改訂2版)」等からなる『GHS対応ガイドライン(暫定版)』を発行(平成18年5月)していますので、一般的な情報については同会 環境安全部にお問い合わせください。
- ◆ 繊維を分析して調べたい。既に数々の検査機関に問い合わせたが、検査内容が特殊なため引き受けてもらえない。化学製品PL相談センターで分析してもらえないか。〈事業者〉→当センターでは分析等を行っておりません。

化学製品PL相談センターニュースメールメンバー登録受付中!

『アクティビティーノート』の発行や、催し物、出版物のご紹介など、当センターの最新情報を随時お知らせするインターネットメールサービスです。

- ・人数や資格の制限はありません。(誰でも登録できます)
- ・費用は無料です。(インターネット通信費・接続費は各自でご負担ください)
- ・お申し込みはE-mail (PL@jcia-net.or.jp) またはFAX (03-3297-2604) で。
 - ① ご氏名(フリガナ) ② お勤め先(フリガナ) ③ ご所属・お役職・ご担当など
 - ④ ご連絡先(勤務先か自宅かを明記)の住所・TEL・FAX・E-mailアドレス

※ ご連絡頂きました個人情報は、当センターのプライバシーポリシーに則り適正に管理いたします。

2. ちょっと注目

—毎月の相談事例からテーマを選んで調べてみました。

「抗菌」等の定義や効果について

昨今の清潔志向も反映したものか、抗菌効果をうたう製品がいろいろと販売されているなか、「洗濯物と一緒に洗濯機に入れて洗濯すると、洗濯物を抗菌できる」という外国製の商品の抗菌効果等に関する問い合わせが、当センターに寄せられました。

平成8年に起きた0157 集団食中毒事件などをきっかけに、「抗菌加工製品」の市場規模が幅広い分野において拡大していきました。通商産業省(現・経済産業省)は、当時、「抗菌」の定義や効果について統一化された評価基準がなかったことから、「抗菌加工製品」に求められる抗菌効果およびその持続性、安全性、表示方法等に関する基本的指針(いわゆる「抗菌加工製品ガイドライン」)を平成10年12月に策定しました。このガイドラインでは、「抗菌」を「当該製品の表面における細菌の増殖を抑制すること」と定義し、汚れ・臭い・ぬめり等を防止・抑制するといった抗菌効果の副次的効果、カビを防止・抑制する効果については、「抗菌」の範ちゅうに含めないこととしています。

抗菌効果の評価方法は、繊維製品だけを対象とする JIS L 1902 (繊維製品の抗菌性試験方法・抗菌効果) が平成2年に制定されていましたが、その他の製品についても、平成12年12月に JIS Z 2801 (抗菌加工製品—抗菌性試験方法・抗菌効果) が制定され、抗菌加工を施した製品(中間製品を含む)の表面における細菌に対する抗菌性試験方法および抗菌効果¹⁾が具体的に定められました。

さらに、抗菌加工製品に関連する各業界においても、抗菌効果、安全性、表示等に関する自主基準を設けています。例えば、抗菌製品技術協議会 (<http://www.kohkin.net/>) では、JIS Z 2801 に基づいて抗菌剤および抗菌加工を施した製品(繊維製品を除く)の品質・安全性等に関する自主基準を設け、これに適合した抗菌剤および抗菌加工製品に対して「S I A Aマーク」を表示することを認めています。また、(社)繊維評価技術協議会 (<http://www.sengikyo.or.jp/>) では、JIS L 1902 に基づいて抗菌防臭加工・制菌加工²⁾を施した繊維製品の品質・安全性等に関する自主基準を設け、これに適合した繊維製品に対して「S E Kマーク」を表示することを認めています。これらのマークは、一定の基準に基づき品質や安全性が保証されていることを示しています。



【S I A Aマーク】



【S E Kマーク】

さて、「抗菌」と似た言葉に、「滅菌」、「殺菌」、「除菌」などもあります。「滅菌」は、日本薬局方³⁾において「物質中のすべての微生物を殺滅または除去すること」と定義されています。そのほか、製品によっては、業界団体の自主基準、「公正競争規約」⁴⁾などによって、それぞれの言葉の定義、満たすべき基準などが定められている場合もあります。

ただし、「抗菌加工製品ガイドライン」も JIS L 1902 や JIS Z 2801 も法律ではないため強制力はな

く、また業界団体の自主基準等は非加盟の事業者に対する影響力はありません。「抗菌」等をうたっている製品の抗菌効果等について確かめたいという場合は、具体的にどのような基準に基づいているのかなどをメーカー等に問い合わせるとよいでしょう。

表―業界団体等による「抗菌」等の定義の例

	(社)日本建材・住宅設備産業協会	(社)全国家庭電気製品公正取引協議会	日本記録メディア製品公正取引協議会	(社)日本塗料工業会	洗剤・石けん公正取引協議会
滅菌	物体に付着するかまたは含まれているすべての微生物を完全に死滅または除去させ、無菌状態にすること。	微生物を完全に死滅させること。			
殺菌	対象物に生存している微生物を死滅させること。	微生物を死滅させること。	微生物を死滅させること。		
消毒	物体または生体に付着するかまたは含まれている病原性微生物を死滅または除去させ、感染能力を失わせること。	微生物のうち、病原性のあるものをすべて殺滅、除去してしまうこと。			
抗菌	製品表面の細菌の増殖を抑制すること。	微生物の発生、生育、増殖を抑制することを行い、細菌のみを対象とする。	微生物の発生・生育・増殖を抑制することを行い、細菌のみを対象とする。	塗装した塗膜表面における細菌の増殖を抑制すること。黒ずみ等の原因であるカビ等の真菌類は含まない。	
除菌	ろ過や洗浄などの手段で、物体に含まれる微生物の数を減らし、清浄度を高めること。	ある物質または限られた空間より微生物を除去すること。	ある物質または限られた空間から微生物を除去すること。		物理的、化学的または生物学的作用などにより、対象物から増殖可能な細菌の数(生菌数)を有効数減少させることをいう。ただし、当該細菌には、カビ・酵母などの真菌類は含まない。
防カビ		カビの発生、生育、増殖を抑制することを行い、カビのみを対象とする。	カビの発生・生育・増殖を抑制すること。		
抗ウイルス	ウイルスの活動を抑制すること。ウイルスのみを対象とする。	ウイルスの活動を抑制することを行い、ウイルスのみを対象とする。	ウイルスの活動を抑制すること。		

注 ¹⁾ JIS Z 2801 に定められている方法で試験した抗菌活性値(抗菌加工製品と無加工製品における細菌を接種培養後の生菌数の対数値の差を示す値)が2.0以上とされています。

²⁾ JIS L 1902 では、「抗菌防臭加工」を「繊維上の細菌の増殖を抑制し、防臭効果を目的とする加工」、「制菌加工」を「繊維上の細菌の増殖を抑制することを目的とする加工」と定義しています。

³⁾ 薬事法第41条に基づき、医薬品および製剤を収めた告示。

⁴⁾ 業界団体等が、不当な表示による顧客の獲得競争を規制するために、公正取引委員会の認定を受けて自主的に定めているルール。

3. 入手資料の紹介

—2008年3月度に化学製品PL相談センターで入手したおもな資料をご紹介します。
あわせて、資料のなかで化学製品に関連すると思われる記事についても紹介しています。

1. 独立行政法人 国民生活センター『たしかな目』No261、April. 2008
2. 独立行政法人 国民生活センター「今月の原因究明テスト実施状況(08年1月分)」2008年3月6日
3. 独立行政法人 製品評価技術基盤機構「事故情報特記ニュース」No86、2008. 3. 12 ;
(株)大旺インターナショナルジャパンが輸入・販売した電気ストーブ(ハロゲンヒーター)
による事故の防止に関する注意喚起
4. ガス石油機器PLセンター『INFORMATION』2008. 02
5. 家電製品PLセンター『インフォメーション(2008年2月度)』
6. (社)消費者関連専門家会議『FORUM』No194、'08. 3
7. 日本石鹼洗剤工業会『CLEAN AGE』No213、2008年3月号 ;
・市民生活の安全・安心を考えるポイントは何か
8. (社)日本塗料工業会『日塗工月報』平成20年3月号
9. 日本フローアポリッシュ工業会『JFPAニュース』No94、2008. 1
10. (株)損保ジャパン・リスクマネジメント「国内製品リコール情報(2008年2月分)」

4. メディア情報から

—新聞(首都版)などで報道されている、化学物質・化学製品、消費者問題等に関する記事を紹介するコーナーです。

(記事の存在のみご紹介しています。記事そのものの提供は著作権法により禁じられていますので、内容の詳細は各紙面でご確認ください)

- * 子どもの健康のために、身の回りの化学物質とどうつきあうか (3/1 朝日)
- * まつ毛1本ずつに接着剤で人工のまつ毛を付ける「まつ毛エクステンション」…目の腫れや充血等のトラブル増加で、東京都が注意喚起 (2/21朝日)
- * 折りたたみ式ベビーカーの開閉時に乳幼児が手指を挟む事故を受け、国民生活センターが可動部分の構造等を調査し、メーカーに改善を要求 (3/7 朝日)
- * 相次ぐ電動車いすの重大事故を受け、経済産業省・製品評価技術基盤機構が研究会を設立。安全基準の義務づけの必要性等を検討 (2/27 朝日)
- * 10月に国が導入予定のガスこんろの新技术基準に先駆け、業界は4月以降に製造するガスこんろの全口に安全機能を標準装備 (3/6産経)
- * 食品の期限表示…国民生活審議会が「消費期限」への統一化を提案。「縦割り行政」の弊害解消を狙うも、廃棄処分などの増加が懸念 (3/2 日経)
- * 国民生活審議会の製品事故防止策の答申素案が明らかに。事故情報を一元的に集約し消費者に危険性を警告する「事故防止センター」(仮称)の設置等を提言 (3/2 読売)
- * 消費者行政の一元化に向けて、政府・自民党が「消費者庁」を創設する方向で調整 (3/7 朝日)

ちよつとためになる化学の話

知っていると友達に自慢できるかもしれない化学の話です。

第1回 ポリカーボネート樹脂

拳銃発砲事件や立てこもり事件などが起こったとき、警察官が身を守るため盾を持って現場を取り囲んでいる姿をテレビや映画で見た方は多いことでしょう。最近、この盾の材質が変わってきたことにお気づきになりませんか？



以前の盾はアルミニウム合金の一種であるジュラルミン製のものがほとんどでした。ところが、最近ではポリカーボネートという樹脂で作られた、透明な盾が多くなってきています。樹脂製と聞くと、すぐに割れてしまい、人間の身を本当に守れるのだろうかと思われる方も多いと思いますが、実はジュラルミン製の盾より高性能なのです。

ポリカーボネート樹脂製の盾はジュラルミン製の盾と比べ、軽い、周りが見やすい、防弾性が高いなどの利点があります。

ジュラルミン製の盾は硬いジュラルミンの板に銃弾がめり込むときに、銃弾が持っているエネルギーの大半を使わせることにより銃弾を貫通させない、あるいは貫通しても速度が弱まっているためその後ろにいる人間に与える殺傷力を弱める働きをします。

ポリカーボネート樹脂製の盾は銃弾をめり込ませるのではなく、ポリカーボネート樹脂の持つ弾力性を利用して銃弾を跳ね返すことによりその後ろにいる人間を守ります。

ポリカーボネート樹脂は警察の盾だけではなく、操縦席や運転席を除く飛行機や新幹線の窓、ヘルメットのシールドなどにも使用されています(操縦席や運転席は特別な強度が求められるため、強化ガラスと樹脂を何枚か張り合わせた積層ガラスが使われています)。

ポリカーボネート樹脂は同じ大きさならガラスと比べ重量は半分、耐衝撃性は200倍近くあり、特に飛行機では燃料消費の低減と窓ガラスの破損が原因となる事故の低減に大きく寄与しています。

また、飛行機は飛んでいるうちに空気中を漂っているチリやゴミ、砂などの影響で窓に細かい傷が付く、外が見えにくくなりますが、ポリカーボネート樹脂製の窓は厚さが安全基準値の範囲内であれば表面を研磨して新品同様の状態にすることができるので、部品交換の頻度を減らすこともできます。

ちなみに、ほとんどの航空会社では、ファーストクラスの窓は少しの傷でもすぐに研磨しますが、エコノミークラスは外が見えにくくなるまで研磨しません。窓磨きの料金も航空運賃に含まれているのでしょうか。

※ 次号の『アクティビティーノート』は、5月12日頃に発行の予定です。お楽しみに。

★アクティビティーノートに関するご意見・ご感想をお待ちしております。
化学製品PL相談センター

〒104-0033 東京都中央区新川1-4-1 住友六甲ビル
TEL: 03-3297-2602 FAX: 03-3297-2604
URL: <http://www.nikkakyo.org/plcenter/>